証明書の種類と手数料（収入証紙）単価表

1　証明の種類

納税証明書には，いくつかの種類があります。
使用目的や提出先によって，必要な納税証明書の種類が異なります。
事前に，提出先へ『「税額証明」が必要なのか，「未納がない証明」が必要なのか』ご確認をお願いします。

証明書の種類	証明内容	使用目的
税額の証明書 （税目ごと）	納付すべき税額，納付した税額及び未納税額等の証明	決算変更届　や　融資申込みなど
県税について 未納がないことの証明書	証明交付時点で未納がないことの証明	入札参加資格申請，補助金交付申請，融資申込み　など
滞納処分を受けたことがない証明書	県税機関において，滞納処分を受けたことがないことの証明	酒類販売業　の　許可申請　など

2　手数料（収入証紙）の考え方と単価

手数料（収入証紙）は，１件につき４００円必要です。
使用目的，税目，事業年度ごとに１件と数えます。
ただし，未納がない証明書は，税目や事業年度にかかわらず「未納がないこと」につき１件と数えます。
同様に，滞納処分を受けたことがない証明書も，「滞納処分を受けたことがないこと」につき1件と数えます。

3　ご案内

窓口に来所される方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。
納税者本人に代わって代理人が交付請求される場合，委任状が必要となります。
当該申請様式とともに委任状様式が，県のホームページに掲載してありますのでご覧ください。

掲載場所：くらし・環境＞税金＞申請の手続き案内＞納税証明＞納税証明書請求

代理人（納税者本人以外の方）が交付請求される場合は，代理人欄へ記入，押印してください。
法人の場合，代表者以外の方は全て代理人となります。
個人の場合，納税者本人以外の方は全て代理人となります。

併せて，委任状も必要ですので，ご注意ください。

「税額の証明」の具体例

	「法人」の「決算変更届」	「法人」の「融資申込み」	「個人」の「入札参加資格申請」
請求書への記入	③必要とする証明の種類を確認する ④「税額証明」が必要な場合 →「１税額の証明」に記入 ⑤「使用目的」 →「決算変更届」に○記入 ⑥「対象税目」 →「法人事業税」に○記入 ⑦「年度・期別」 →必要な年度等を記入 →例えば，直近１年度分が必要であれば，その年度を記入 ⑧「請求枚数」 →必要枚数を記入 →１枚必要であれば，「１枚」と記入	③必要とする証明の種類を確認する ④「税額証明」が必要な場合 →「１税額の証明」に記入 ⑤「使用目的」 →「融資申込み」に○記入 ⑥「対象税目」 **→何の税目が必要か，金融機関へ確認してください** →法人県民税と法人事業税が必要であれば，「法人県民税及び法人事業税」に○記入 ⑦「年度・期別」 **→何年度分が必要か，金融機関へ確認してください** →例えば，直近の２年度分が必要であれば，その２年度分を記入 ⑧「請求枚数」 →必要枚数を記入 →1年度につき1枚必要であれば，「各1枚，合計2枚」と記入	③必要とする証明の種類を確認する ④「税額証明」が必要な場合 →「１税額の証明」に記入 ⑤「使用目的」 →「入札参加資格申請」に○記入 ⑥「対象税目」 →個人事業税が必要であれば，「個人事業税」に○記入 ⑦「年度・期別」 **→何年度分が必要か，提出先へ確認してください** →例えば，直近の２年度分が必要であれば，その２年度分を記入 ⑧「請求枚数」 →必要枚数を記入 →1年度につき1枚必要であれば，「各1枚，合計2枚」と記入
手数料単価	☆下の単価表「イ」を見てください ※「使用目的」→決算変更です ※「対象税目」→法人事業です	☆下の単価表「イ」を見てください ※「使用目的」→融資申込みです ※「対象税目」 →法人県民，法人事業です	☆下の単価表「イ」を見てください ※「使用目的」→入札です ※「対象税目」→個人事業です
必要な証紙	**単価×年度×枚数** **=400 円×１年度分×１枚** **=400 円の収入証紙が必要です**	**単価×年度×枚数** **=800 円×2年度分×各1枚** **= 1,600 円の収入証紙が必要です**	**単価×年度×枚数** **=400 円×2年度分×各1枚** **= 800 円の収入証紙が必要です**

「未納がない証明」の具体例

	「入札参加資格申請」	「補助金交付申請」	「融資申込み」
請求書への記入	③必要とする証明の種類を確認する ④「未納がない証明」が必要な場合 →「２未納がない証明」に記入 ⑤「使用目的」 →「入札参加資格申請」に○記入 ⑧「請求枚数」 →必要枚数を記入 →1枚必要であれば，「１枚」と記入	③必要とする証明の種類を確認する ④「未納がない証明」が必要な場合 →「２未納がない証明」に記入 ⑤「使用目的」 →「補助金交付申請」に○記入 ⑧「請求枚数」 →必要枚数を記入 →２枚必要であれば，「２枚」と記入	③必要とする証明の種類を確認する ④「未納がない証明」が必要な場合 →「２未納がない証明」に記入 ⑤「使用目的」 →「融資申込み」に○記入 ⑧「請求枚数」 →必要枚数を記入 →1枚必要であれば，「１枚」と記入
手数料単価	☆下の単価表「ロ」を見てください ※「使用目的」 →入札です	☆下の単価表「ロ」を見てください ※「使用目的」 →補助金交付です	☆下の単価表「ロ」を見てください ※「使用目的」 →融資申込みです
必要な証紙	**単価　× 枚数** **= ４００円×１枚** **= ４００円の収入証紙が必要です**	**単価　× 枚数** **= ４００円× ２枚** **= ８００円の収入証紙が必要です**	**単価　× 枚数** **= ４００円×１枚** **= ４００円の収入証紙が必要です**

記入例

（※説明書きを添えるため，請求書様式を変形させていることをご承知ください。）

受付印

第７号様式（第９条関係）

納税証明請求書

鹿児島県　大隅地域振興局長　殿

平成 25 年○月○○日

請求者	納税義務者（必ず記入すること。）	代理人
住所（所在地）	○○市△△町◆◆１２３４番地	住所　△△市◆◆町○○４３２１番地
フリガナ 氏名（名称）	カブシキガイシャ　カゴシマグミ 株式会社　鹿児島組 代表取締役　鹿児島　太郎　㊞	フリガナ　カゴシマ　ハナコ 鹿児島　花子　㊞
電話番号	（０９９）○○○－○○○○	（０９９）△△△－△△△△

1 税額の証明

選択欄	使用目的	目的コード
○	決算変更届（建設業法 11 条）	06
	建設業許可申請	07
	入札参加資格申請	08
	融資申込み	09
	許認可申請	10
	採掘権設定の出願等	11
	その他の申請（　　）	88
	自動車の車検以外（抹消又は移転のための譲渡証明書発行等）　カナ　鹿・鹿児島	

選択欄	対象税目	税目コード
○	法人事業税	32
	法人県民税	31
	地方法人特別税	32
	法人事業税及び地方法人特別税	32
	法人県民税及び法人事業税	11
	法人県民税，法人事業税及び地方法人特別税	11
		13
		14
		15
		24

2 「県税（地方法人特別税を含む。）について未納がない」ことの証明

選択欄	使用目的	目的コード
○	入札参加資格申請	01
	補助金交付申請	02
	融資申込み	03
	許認可申請	04

選択欄	使用目的	目的コード
	県営住宅入居申込み	05
	その他の申請（　　）	99

3 法定納期限等

選択欄　県税（地方法人特別税を含む。）の徴収金と競合する債権に係る担保権の設定の目的で納税証明書の交付を請求するため，法定納期限等の記載が必要

4 年度・期別（事業年度）

事業年度	平成○○年　■月　▽▽日　～　平成○○年　△月　◆◆日
対象年度	○○年度分
屋号	

5 証明書の請求枚数　1 枚

収入証紙はり付け欄（証拠の納税証明を請求する場合は，収入証紙のはり付けは不要です）

400円

見本

上記のとおり，納税証明書の交付を請求します。

注１　1から5までの欄のうち，必要な項目を記入してください。
２　各項目の「選択欄」については，該当する欄に○を付け
３　納税義務者（法人の場合は代表者。以下同じ。）以外の方が請求する場合は，代理人の欄も記入するとともに，委任状を提出してください。
４　納税義務者又は代理人のみは，本人であることを確認するために足りる書類（運転免許証，健康保険証等）を提示し，又は提出してください。

※処理事項（記載しないこと。）
当域振興局・支庁出張所
（本人確認）□納税義務者
（確認方法）□運転免許証　□パスポート　□その他（　）
□代理人　□健康保険証　□住基カード
公印押印省略承認
各印鑑後主任
決裁欄　決裁伺議　起案者
決裁

（納税証明書発行番号）
第　　号
（納税者番号）

H22.6 印刷

① 請求年月日を記入してください。

② あなたの住所氏名（法人の場合は法人名，代表者名）及び電話番号を記入してください。

③ 必要とする証明の種類を選んでください。
「１　税額の証明」か
「２　未納がない証明」か

④「税額の証明」の場合

⑤ 使用目的の選択欄に○を記入してください。
当てはまるものがないときは，「目的コード８８」をチェックして（）内にその目的を簡潔に記入してください。

⑥ 必要とする対象税目の選択欄をチェックしてください。

⑦ 証明が必要な年度等を記入してください。

⑧ 証明書の必要枚数を記入してください。

④「未納がない証明」の場合

⑤ 使用目的の選択欄に○を記入してください。
当てはまるものがないときは，「目的コード９９」をチェックして（）内にその目的を簡潔に記入してください。
→⑧へ

※"注意点"
対象税目は，「どの税目を選択すればいいのか」提出される機関に事前に確認してお越しください。

〈大切なお知らせ〉
納税証明書の交付には「収入証紙」が必要です。
以下の県庁舎等では販売しておりません。
曽於庁舎：平成 25 年８月 30 日（金）販売終了
熊毛支庁：令和７年４月 30 日（水）販売終了
最寄りの証紙販売所で事前に購入してお越しください。

イ.「税額の証明」単価

（単位：円）

使用目的	対象税目									
	法人事業	法人県民	地方特別	法人事業（地方特別含）	法人県民，法人事業	法人県民，法人事業（地方特別含）	個人事業	不動産取得	鉱区	自動車
決算変更	400						400			
建設業許可	400	400	400	400	800	800	400			
入札	400	400	400	400	800	800	400			
融資申込み	400	400	400	400	800	800	400	400	400	400

使用目的	対象税目									
	法人事業	法人県民	地方特別	法人事業（地方特別含）	法人県民，法人事業	法人県民，法人事業（地方特別含）	個人事業	不動産取得	鉱区	自動車
許認可	400	400	400	400	800	800	400	400	400	400
その他	400	400	400	400	800	800	400	400	400	400
自動車車検以外										400

ロ.「未納がない証明」単価

（単位：円）

使用目的	
入札	400
補助金交付	
融資申込み	
許認可	
県住宅申込み	
その他	
酒類小売業免許申請	800